

総 行 住 第 6 号
平成24年1月20日

各 都 道 府 県 知 事 殿

総務省自治行政局長

住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令、住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令等について（通知）

住民基本台帳法の一部を改正する法律（平成21年法律第77号。以下「改正法」という。）は、平成21年7月15日をもって公布されましたが、本日、住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（平成24年政令第3号）が公布され、同法の住民基本台帳カードに係る規定等の施行期日が平成24年7月9日と定められました。

また、併せて、本日、住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（平成24年政令第4号）及び住民基本台帳法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令（平成24年総務省令第4号）が公布され、外国人住民の特例等に関する事項等が定められるとともに、公布の日から施行されております。

貴職におかれては、これら政令及び省令に関し、下記事項に御留意の上、貴都道府県内の市区町村に対して周知願います。

なお、今回の改正に伴う住民基本台帳事務処理要領（昭和42年自治振第150号等自治省行政局長等から各都道府県知事あて通知）の一部改正については、別途通知いたします。

記

第1 住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令関係

住民基本台帳法の一部を改正する法律の住民基本台帳カードに係る規定等の施行期日を平成24年7月9日としたこと。

第2 住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令関係

1 外国人住民の特例等に関する事項

- (1) 日本の国籍の取得又は喪失の場合において、住民票の記載及び消除を行うものとする。こと。（改正後の住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号。以下「令」という。）第8条の2関係）
- (2) 日本の国籍の取得又は喪失の場合において、住民票の消除がされたときは、住民基本台帳カードが失効しないものとする。こと。（令第30条の20関係）

- (3) 通称並びに通称の記載及び削除に関する事項を外国人住民に係る住民票の記載事項とすること。(令第30条の25関係)
- (4) 外国人住民の通称に関し、住民票への記載等の手続に係る規定を設ける等、所要の改正を行うものとする。こと。(令第30条の26関係)
- (5) 外国人住民の通称の記載及び削除に関する事項に関し、住民票への記載の手続に係る規定を設ける等、所要の改正を行うものとする。こと。(令第30条の27関係)
- (6) 外国人住民に係る住民票の記載の修正等のための法務大臣からの通知は、電気通信回線を通じて送信する方法等により行うものとする。こと。(令第30条の31関係)
- (7) その他所要の規定の整備を行うものとする。こと。

2 政令で定める日に関する事項

- (1) 改正法附則第3条第1項の政令で定める日を平成24年5月7日とすること。
(改正後の住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令(平成22年政令第253号。以下「改正令」という。))附則第1条の2関係)
- (2) 改正法附則第9条の政令で定める日を平成25年7月7日とすること。(改正令附則第7条の2関係)
- (3) その他所要の規定の整備を行うものとする。こと。

3 その他の事項

- (1) 令の規定の適用について、指定都市の特例を定めるものとする。こと。(令第32条関係)
- (2) その他所要の規定の整備を行うものとする。こと。

4 施行期日に関する事項

この政令は、公布の日から施行するものとする。こと。

第3 住民基本台帳法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令関係

1 外国人住民の特例に関する事項

- (1) 外国人住民に係る住民票の通称の記載及び削除に係る申出書の記載事項を規定するものとする。こと。(改正後の住民基本台帳法施行規則(平成11年自治省令第35号。以下「規則」という。))第45条関係)
- (2) 外国人住民に係る住民票に通称が記載されている場合における規則の規定の適用について、必要な読替えを行うものとする。こと。(規則第46条関係)
- (3) その他所要の規定の整備を行うものとする。こと。

2 施行期日に関する事項

この省令は、公布の日から施行するものとする。こと。

第4 その他

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行期日を定める政令(平成23年政令第419号)が平成23年12月26日に公布され、改正法附則第1条第1号に定める施行日は、平成24年7月9日とされたこと。